



平成 29 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 佐藤商事株式会社

代表者名 代表取締役社長 永瀬 哲郎

(コード番号 8065 東証第一部)

問合せ先 取締役 専務執行役員 田浦 義明

(電話番号 03-5218-5312)

中期経営計画（2017 年度～2019 年度）に関するお知らせ

佐藤商事グループは、2017 年度を初年度とし、2019 年度を最終年度とする中期経営計画を策定しましたので、その概要をお知らせします。

1. 中期経営計画の基本方針

当社グループは、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献する」ことを経営の基本方針としており、「信頼に基づく選ばれる商社」を目指します。

中期経営計画では、「商流の革新」「商材の発掘」を基本方針とし、社会・株主・取引先・社員に信頼され、働きやすい・働き甲斐のある「人を活かす企業」を目指しながら、更に経営基盤の強い、良い会社にし、「企業価値の向上」をはかります。

2. 課題目標

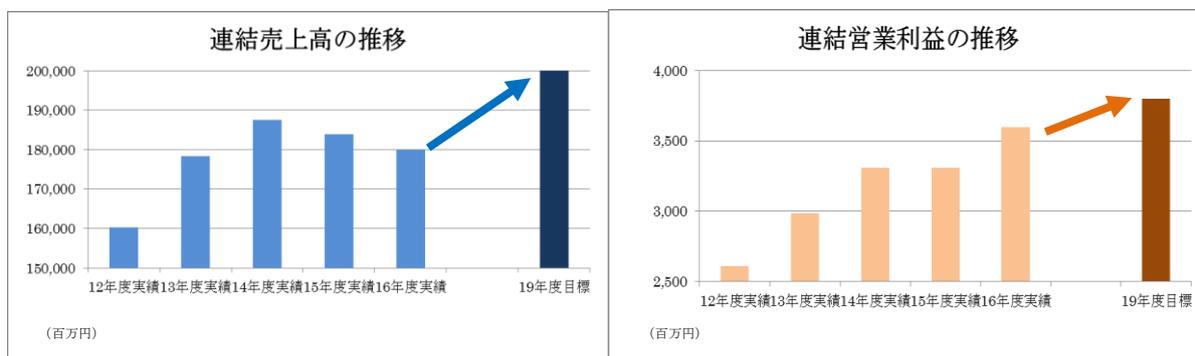
「商流の革新」「商材の発掘」の中期的な課題としては、既存商流や既存商材に安住することなく常に危機感を持ちながら付加価値を生み出すことを重視しております。

また、「働きやすい職場環境作り」、「I T 関連投資等による事務合理化」、「国内外での設備投資」、「管理体制の強化」も推進してまいります。

- ① 「商流の革新」につきましては、既存商流からユーザーの新たなニーズを取込みながら、存在価値のある商流作りを推進していくことでもあります。
- ② 「商材の発掘」につきましては、既存商材だけでなく、新たな商材を見出しながら、市場環境の変化に対応していくことでもあります。
- ③ 「働きやすい職場作り」につきましては、労務関係や福利厚生を見直し、社員が働きやすい職場環境を作っていくことでもあります。
- ④ 「I T 関連投資等による合理化」につきましては、高度なシステムを活用しながら、全般的な業務の合理化を推進していくことでもあります。
- ⑤ 「国内外の設備投資」につきましては、国内および海外拠点の整備や拡大投資を行うとともに、保有不動産の有効な活用を推進していくことでもあります。
- ⑥ 「管理体制の強化」につきましては、現場の安全管理体制や内部統制および監査の体制を強化していくことでもあります。

3. 業績目標

課題目標を推進することにより、2019年度では、連結売上高 2,000 億円、連結営業利益 38 億円を目指します。



4. 経営目標

経営方針として、下記方針を掲げております。

成長投資・・・国内インフラ整備・海外拠点拡大・IT投資による管理強化・

3年間で約60億円の投資・アライアンス・M&Aをも視野。

人材投資・・・次世代を見据えた人材投資・育成。

自ら考え判断実行出来る人材の育成。

グローバル且つプロフェッショナルな人材の確保。

株主還元・・・安定配当を基本として、連結配当性向 25～30%以上を目標。

以上